

# ブロック別の「戦略産業クラスター計画」の検討体制

- 第2回副大臣等会議（2026年3月）以降、順次、各地方経済産業局が中心となり、地方経済産業局のブロックごとに「戦略産業クラスター有識者検討会」を組成し、「戦略産業クラスター計画の素案」を策定する。
- 各会議体に参加する地方支分部局は下表のとおり。
- それ以外のステークホルダーについては、地域特性や戦略分野等に応じて、管内都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関構成員を中心に、構成員やオブザーバを構成する。

	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
<b>管轄都道府県</b>	北海道	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・山梨・長野・新潟	岐阜・愛知・三重	富山・石川・福井	福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	鳥取・島根・岡山・広島・山口	徳島・香川・愛媛・高知	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島	沖縄
<b>経済産業局</b>	北海道経産局	東北経産局	関東経産局	中部経産局	中部経産局 北陸支局 (福井は近畿局)	近畿経産局	中国経産局	四国経産局	九州経産局	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部
<b>総合通信局</b>	北海道総合通信局	東北総合通信局	関東総合通信局 信越総合通信局 東海総合通信局	東海総合通信局	北陸総合通信局	近畿総合通信局 北陸総合通信局	中国総合通信局	四国総合通信局	九州総合通信局	沖縄総合通信事務所
<b>財務局</b>	北海道財務局	東北財務局	関東財務局	東海財務局	北陸財務局	近畿財務局	中国財務局	四国財務局	九州財務局 福岡財務支局	内閣府沖縄総合事務局 財務部
<b>農政局</b>	北海道農政事務所	東北農政局	関東農政局 北陸農政局	東海農政局	北陸農政局	近畿農政局 北陸農政局	中国四国農政局	中国四国農政局	九州農政局	内閣府沖縄総合事務局 農林水産部
<b>整備局</b>	北海道開発局	東北地方整備局	関東地方整備局 北陸地方整備局 中部地方整備局	中部地方整備局	北陸地方整備局 近畿地方整備局	近畿地方整備局 北陸地方整備局	中国地方整備局	四国地方整備局	九州地方整備局	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部
<b>運輸局</b>	北海道運輸局	東北運輸局	関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局	中部運輸局	北陸信越運輸局 中部運輸局	近畿運輸局 大阪航空局 神戸運輸監理部 中部運輸局	中国運輸局	四国運輸局	九州運輸局	内閣府沖縄総合事務局 運輸部
<b>その他</b>		東北地方環境事務所						中国四国地方環境事務所 四国事務所	九州地方環境事務所 九州厚生局 福岡労働局	内閣府沖縄総合事務局 総務部

※また、地域未来戦略にかかる人材育成については、文部科学省・厚生労働省等の関係省庁とも適宜連携し進めていく。